



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 前田 昭

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	94,757	△11.9	34,081	14.7	22,342	20.5
26年3月期第3四半期	107,589	12.7	29,717	32.3	18,548	35.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 46,207百万円 (85.2%) 26年3月期第3四半期 24,951百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.96	35.90
26年3月期第3四半期	29.90	29.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,683,428	397,277	5.2
26年3月期	7,205,576	358,507	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 396,929百万円 26年3月期 358,220百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,700	△10.5	36,600	△7.1	23,800	4.0	38.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	625,266,342 株	26年3月期	625,266,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,626,190 株	26年3月期	4,313,249 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	621,315,046 株	26年3月期3Q	620,295,418 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更等	2
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

決算補足説明資料

平成26年度第3四半期 決算概要

1. 損益の状況	1
2. 営業の状況	2
3. 財務健全化の状況	3
参考 決算付属資料	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益の減少を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比128億32百万円減少し、947億57百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因にその他業務費用が減少したことや、貸出金償却の減少を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比171億97百万円減少し、606億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比43億64百万円増益の340億81百万円、四半期純利益は、前年同期比37億94百万円増益の223億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、中小企業向け貸出への積極的な取り組みに加え、全営業店への「ローンの窓口」の設置等、個人ローンの営業体制を強化した結果、前連結会計年度末比2,753億円増加の5兆799億円となり、初めて5兆円の大台を突破しました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、法人預金・個人預金ともに大きく増加し、前連結会計年度末比3,377億円増加の6兆6,892億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比180億円減少し、1兆9,681億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更等

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,960百万円減少し、利益剰余金が2,534百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ321百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、本実務対応報告第20項に定める経過的な取扱いに従って、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(2) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ．信託における帳簿価額は654百万円(前連結会計年度末は864百万円)であります。

ロ．信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ．信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,843千株(前連結会計年度末は2,434千株)、

期中平均株式数は2,136千株(前第3四半期連結累計期間は3,030千株)であります。

ニ．期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	197,940	412,828
コールローン及び買入手形	13,989	9,756
買入金銭債権	4,702	5,176
特定取引資産	12,589	20,225
金銭の信託	156	155
有価証券	1,986,123	1,968,150
貸出金	4,804,602	5,079,915
外国為替	8,059	6,956
その他資産	29,889	32,880
有形固定資産	85,297	84,798
無形固定資産	8,103	8,558
退職給付に係る資産	34,395	32,712
繰延税金資産	6,654	76
支払承諾見返	45,870	52,739
貸倒引当金	△32,798	△31,502
資産の部合計	7,205,576	7,683,428
負債の部		
預金	6,185,611	6,409,017
譲渡性預金	165,954	280,268
コールマネー及び売渡手形	38,009	29,083
売現先勘定	-	51,837
債券貸借取引受入担保金	192,120	202,727
特定取引負債	10,345	17,975
借入金	99,724	162,513
外国為替	900	314
社債	50,000	20,000
信託勘定借	58	35
その他負債	40,984	35,075
退職給付に係る負債	23	25
役員退職慰労引当金	22	15
睡眠預金払戻損失引当金	1,304	1,304
ポイント引当金	63	77
繰延税金負債	-	7,076
再評価に係る繰延税金負債	16,075	16,064
支払承諾	45,870	52,739
負債の部合計	6,847,068	7,286,150
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,674
利益剰余金	221,787	236,334
自己株式	△1,754	△1,475
株主資本合計	305,242	320,106
その他有価証券評価差額金	26,122	49,443
繰延ヘッジ損益	△1,447	△1,199
土地再評価差額金	26,040	26,020
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整累計額	2,262	2,557
その他の包括利益累計額合計	52,977	76,822
新株予約権	287	348
純資産の部合計	358,507	397,277
負債及び純資産の部合計	7,205,576	7,683,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	107,589	94,757
資金運用収益	63,960	61,754
(うち貸出金利息)	49,609	48,631
(うち有価証券利息配当金)	13,859	12,659
信託報酬	77	91
役務取引等収益	19,116	19,199
特定取引収益	239	331
その他業務収益	15,953	9,025
その他経常収益	8,241	4,353
経常費用	77,872	60,675
資金調達費用	6,680	5,174
(うち預金利息)	3,193	2,679
役務取引等費用	6,764	6,760
その他業務費用	16,305	5,254
営業経費	42,140	42,144
その他経常費用	5,981	1,342
経常利益	29,717	34,081
特別利益	0	20
固定資産処分益	0	20
特別損失	63	61
固定資産処分損	58	53
減損損失	3	7
その他の特別損失	1	-
税金等調整前四半期純利益	29,653	34,041
法人税、住民税及び事業税	6,604	9,773
法人税等調整額	3,783	1,925
法人税等合計	10,388	11,698
少数株主損益調整前四半期純利益	19,265	22,342
少数株主利益	717	-
四半期純利益	18,548	22,342

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,265	22,342
その他の包括利益	5,685	23,865
その他有価証券評価差額金	5,320	23,332
繰延ヘッジ損益	366	248
土地再評価差額金	△0	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	-	295
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△10
四半期包括利益	24,951	46,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,234	46,207
少数株主に係る四半期包括利益	717	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行の持分法適用関連会社2社は平成27年1月28日付で自己株式の取得等を行い、当行の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称および事業の内容

- ・ひろぎん保証株式会社(住宅ローン等の信用保証業務)
- ・ひろぎんカードサービス株式会社(クレジットカード業務、消費者ローン等の信用保証業務)

ロ. 企業結合日

平成27年1月28日(みなし取得日 平成27年3月31日)

ハ. 取得した議決権比率

取得前	ひろぎん保証株式会社	28.57%	ひろぎんカードサービス株式会社	17.99%
取得後	ひろぎん保証株式会社	100%	ひろぎんカードサービス株式会社	100%

ニ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

取得原価の算定等に関する事項

イ. 被取得企業の取得原価

現時点では確定していません。

ロ. 段階取得に係る差損益

現時点では確定していません。

取得原価の配分に関する事項

イ. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

ロ. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(負ののれんの場合には、負ののれんの場合)金額及び発生原因)

現時点では確定していません。

平成26年度第3四半期 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況

〈参考〉決算付属資料



1. 損益の状況

損益の状況については、市場金利の低位安定により貸出金利息が減少した一方で、資金調達費用の圧縮により資金利益が増加したことに加え、役務取引利益等の増加により、**コア業務純益は前年同期比 2億円増益の 295億円**となりました。

また、有価証券関係損益の大幅な増加に加え、与信費用が改善し戻入益となったことから、**経常利益は前年同期比 51億円増益の 336億円、四半期純利益は前年同期比 39億円増益の 220億円**となりました。

なお、**連結ベースの四半期純利益は前年同期比 38億円増益の 223億円**となりました。

このように、「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度である平成26年度も順調に推移しており、**2年連続で過去最高益を更新する見込み**です。

【単体】

	平成27年3月期 第3四半期 累計期間 実績 (9ヵ月間) (A)			平成27年3月期通期	
	前年同期比	(増減率)	進捗率 [(A)/(B)]	業績予想 (12ヵ月間) (B)	前年比
資金利益	568	1			
役務取引利益等	139	1			
コア業務粗利益	707	2 (0.3%)			
△経費	412	0			
コア業務純益	295	2 (0.5%)			
うち有価証券関係損益	47	41			
うち△与信費用	△7	△12			
経常利益	336	51 (18.1%)	93%	363	△18
四半期(当期)純利益	220	39 (21.5%)	94%	235	10

【連結】

連結四半期(当期)純利益	223	38 (20.5%)	94%	238	9
---------------------	------------	-------------------	------------	-----	---

○ 業績予想と配当予想

平成26年度の業績については、上記のとおり順調に推移していることから、単体・連結ともに11月7日に公表した**業績予想に変更はありません**。

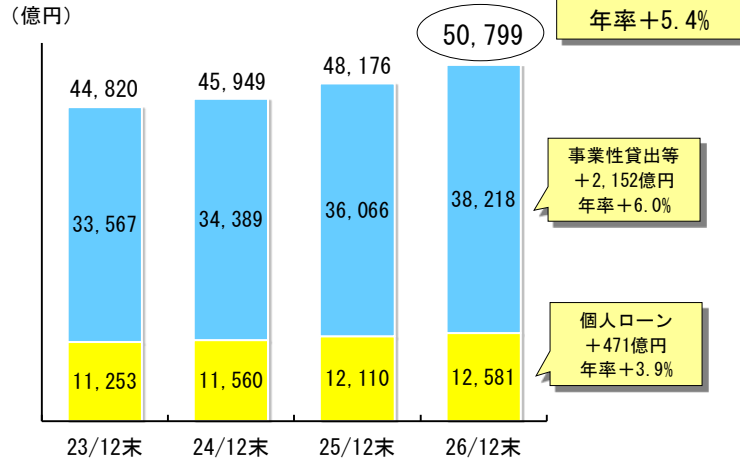
また、**配当予想**についても、11月7日に公表した期末配当 4.0円(年間 8.0円)に**変更はありません**。

2. 営業の状況

(1) 貸出金(末残)【単体】

貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成25年12月末比 2,623億円増加の 5兆799億円となり初めて5兆円の大台を突破しました。
 そのうち事業性貸出等残高は、地元の中企業の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成25年12月末比 2,152億円増加し 3兆8,218億円となりました。

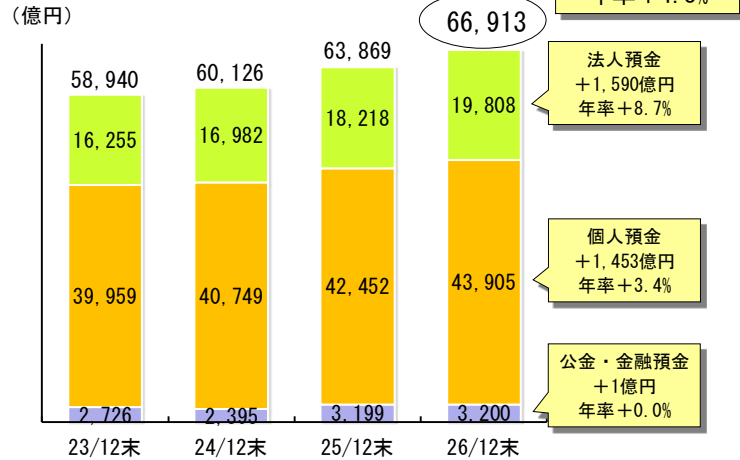
貸出金残高(末残)の推移



(2) 預金等(末残)【単体】

預金等残高は、地域に密着した地道な活動に努めた結果、平成25年12月末比 3,044億円増加し 6兆6,913億円となりました。
 そのうち個人預金残高は、お客さまのニーズに合わせた営業を展開した結果、平成25年12月末比 1,453億円増加し 4兆3,905億円となりました。

預金等残高(末残)の推移

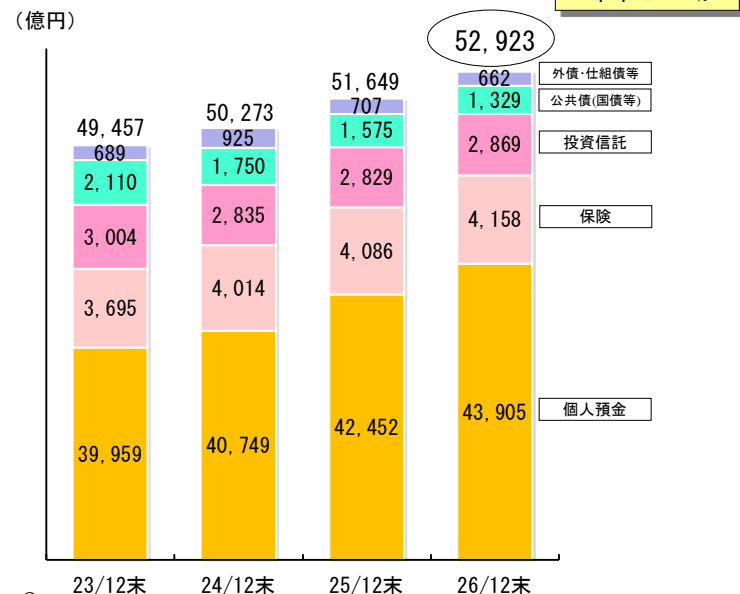


(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産(末残)【単体】

お客さまのライフサイクルに適した金融商品の提供に努めた結果、個人預り資産残高は、平成25年12月末比1,274億円増加し 5兆2,923億円となりました。

個人預り資産残高(末残)の推移



3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率

連結自己資本比率は、資本の質の改善を企図し劣後調達の高を圧縮（70億円）しましたが、内部留保の蓄積等により、**平成26年9月末比 0.09ポイント上昇し 12.26%**と引き続き国内基準（規制値4%）を**大幅に上回る十分な水準を維持**しております。

【連結】

（単位：億円）

	平成26年12月末	
		平成26年9月末比
(1) 自己資本の額	3,771	38
(2) リスク・アセット等の額の合計額	30,735	80
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	12.26%	0.09pt

【単体】

（単位：億円）

	平成26年12月末	
		平成26年9月末比
(1) 自己資本の額	3,719	36
(2) リスク・アセット等の額の合計額	30,786	105
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	12.08%	0.08pt

（注）信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、平成26年9月末比 186億円増加し 760億円となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成26年12月末	
		平成26年9月末比
有価証券評価損益	760	186
株 式	472	92
債 券	144	49
そ の 他	144	45

(3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額

お取引先の資金ニーズに積極的にお応えする一方で、事業再生や経営改善支援への取り組みにより、**開示債権額は平成26年9月末比 29億円減少し 829億円**となりました。

総与信に占める割合も平成26年9月末比 0.10ポイント改善し 1.60%となり、さらに**良好な水準**となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月末	
	平成26年12月末	平成26年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	△ 9
危険債権	503	△ 21
要管理債権	226	1
金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額	829	△ 29
総与信額	51,747	1,410
総与信に占める割合	1.60%	△0.10pt

(注) 上記の平成26年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成26年12月末の各開示区分の金額は、平成26年9月末時点における金額（債務者区分（※）残高）をベースとし、12月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成26年9月末から12月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

〈参考〉決算付属資料

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		26年度		25年度
		第3四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	73,001	4,429 (6.5%)	68,572
(うちコア業務粗利益)	2	(70,721)	(186) (0.3%)	(70,535)
国内業務粗利益	3	64,553	△ 1,670	66,223
(うちコア業務粗利益)	4	(62,545)	(△991)	(63,536)
資金利益	5	50,562	△ 963	51,525
役員取引等利益	6	11,741	64	11,677
特定取引利益	7	114	6	108
その他業務利益	8	2,134	△ 776	2,910
(うち国債等債券関係損益)	9	(2,008)	(△678)	(2,686)
国際業務粗利益	10	8,448	6,100	2,348
(うちコア業務粗利益)	11	(8,176)	(1,178)	(6,998)
資金利益	12	6,269	1,077	5,192
役員取引等利益	13	325	38	287
特定取引利益	14	216	85	131
その他業務利益	15	1,636	4,898	△ 3,262
(うち国債等債券関係損益)	16	(272)	(4,922)	(△4,650)
経費(除く臨時処理分)	17	41,233	30 (0.1%)	41,203
人件費	18	21,614	67	21,547
物件費	19	17,484	△ 281	17,765
税	20	2,134	244	1,890
実質業務純益	21	31,768	4,400 (16.1%)	27,368
(コア業務純益)	22	(29,487)	(155) (0.5%)	(29,332)
一般貸倒引当金繰入額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	31,768	4,400 (16.1%)	27,368
うち国債等債券関係損益	25	2,280	4,243	△ 1,963
国債等債券売却益	26	7,535	△ 6,806	14,341
国債等債券売却損	27	5,254	△ 11,051	16,305
国債等債券償却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	1,869	764	1,105
株式等関係損益	30	2,454	△ 122	2,576
株式等売却益	31	2,622	△ 446	3,068
株式等売却損	32	167	△ 324	491
株式等償却	33	0	-	0
(有価証券関係損益 25+30)	34	(4,735)	(4,123)	(612)
不良債権処理額	35	△ 714	△ 1,221	507
貸出金償却	36	-	△ 3,580	3,580
個別貸倒引当金繰入額	37	-	-	-
貸出債権売却損等	38	128	△ 869	997
貸倒引当金戻入益	39	328	△ 3,727	4,055
償却債権取立益等	40	514	500	14
(与信費用 23+35)	41	(△714)	(△1,221)	(507)
その他臨時損益	42	△ 1,299	△ 336	△ 963
経 常 利 益	43	33,638	5,164 (18.1%)	28,474
特 別 損 益	44	△ 40	23	△ 63
うち固定資産関係損益	45	△ 40	21	△ 61
固定資産処分益	46	20	20	0
固定資産処分損	47	53	△ 5	58
減損損失	48	7	4	3
税引前四半期純利益	49	33,598	5,187	28,411
法人税、住民税及び事業税	50	9,727	3,182	6,545
法人税等調整額	51	1,913	△ 1,888	3,801
法人税等合計	52	11,641	1,295	10,346
四 半 期 純 利 益	53	21,956	3,892 (21.5%)	18,064

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		26年度 第3四半期		25年度 第3四半期
		前年同期比	(増減率)	
連 結 粗 利 益	1	73,214	3,617 (5.2%)	69,597
資 金 利 益	2	56,580	△ 699	57,279
役 務 取 引 等 利 益	3	12,531	102	12,429
特 定 取 引 利 益	4	331	92	239
そ の 他 業 務 利 益	5	3,771	4,122	△ 351
営 業 経 費	6	42,144	4 (0.0%)	42,140
与 信 費 用	7	△ 694	△ 1,217	523
貸 出 金 償 却	8	-	△ 3,580	3,580
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	-	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	141	△ 863	1,004
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	320	△ 3,726	4,046
償 却 債 権 取 立 益 等	13	515	500	15
株 式 等 関 係 損 益	14	2,454	△ 122	2,576
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	561	△ 147	708
そ の 他	16	△ 699	△ 198	△ 501
経 常 利 益	17	34,081	4,364 (14.7%)	29,717
特 別 損 益	18	△ 40	23	△ 63
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19	34,041	4,388	29,653
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	9,773	3,169	6,604
法 人 税 等 調 整 額	21	1,925	△ 1,858	3,783
法 人 税 等 合 計	22	11,698	1,310	10,388
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	23	22,342	3,077	19,265
少 数 株 主 利 益	24	-	△ 717	717
四 半 期 純 利 益	25	22,342	3,794 (20.5%)	18,548

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しています。

2. 貸出金・預金等の状況 (平残)
(1) 貸出金(平残)【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月期	
	平成25年12月期比	
貸出金残高	49,432	2,270
事業性貸出等	37,009	1,775
個人ローン	12,423	495

(2) 預金等(平残)【単体】

(単位：億円)

	平成26年12月期	
	平成25年12月期比	
預金等残高	64,898	2,767
法人預金	18,884	1,382
個人預金	42,704	1,291
公金・金融預金	3,310	94

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。